



JANSI ニュースレター

お問い合わせ先

原子力安全推進協会 業務部

広報グループ

TEL : 03-5418-9312

FAX : 03-5440-3606

e-mail: newsletter@genanshin.jp

HP: http://www.genanshin.jp/

Vol.10(2015年夏)JANSI Annual Conference 2015特集号

本ニュースレターは、当協会と接触のあったマスコミ関係者の方々に対して、当協会の活動状況をお知らせするために作っています。

JANSI Annual Conference 2015を開催

4月23日(木)、イノホール(千代田区内幸町)において、「JANSI Annual Conference 2015」を開催いたしました。

これは、JANSIのこの一年間の活動実績を整理してJANSI会員をはじめ原子力関係者に披露し、意見交換を通じて今後の活動につなげていくことを目的に企画したもので、昨年に続き2回目の開催となります。

当日は、松浦JANSI代表の開会あいさつに続き、田中俊一・原子力規制委員会(NRA)委員長の基調講演が行われました。引き続き、各電力会社のトップほかによるパネル討論などが行われ、約460名の方々にお聴きいただきました。

基調講演「原子力産業界に望むこと」(NRA 田中委員長)

事業者に対し強いリーダーシップを発揮し、一層の安全性向上をけん引してほしい、というのがJANSIへの要望である。米国の原子力規制委員会(NRC)と原子力発電連転協会(INPO)との関係と同様に、NRAとJANSIも重層的な良いコミュニケーションをとっていききたい。JANSIには目指す機能を早期かつ確実に確立してほしい。



は福島第一事故前から行ってきた。事故直後には伊方町で社長会を開き安全対策の状況等を説明した。

今後とも地元の方々の目線、感覚を大切にして信頼される原子力事業者として地域とともに歩んでいく。

日本科学技術ジャーナリスト会議 会長 小出 重幸氏

福島第一事故は技術的な事故だが、それ以上に人間に関わった混乱が大きな問題である。

原子力に携わっている人たちの信頼が非常に損なわれていることが原子力の信頼低下につながっている。

●パネル討論(概要)

原子力発電所の再稼働への準備については、各社が情報共有しながら協力していきたいという意見で一致しました。また、JANSIには事業者のエキスパートの相談窓口としての役割、また業界を俯瞰しての気づき事項や知見の取りまとめ等を通じた業界内での連携プレーへの期待が示されました。

まとめとして松浦座長は、技術に対して真摯に対応することが重要で、この点が原子力を進めていく上での根幹であることを改めて強く感じたと締め括りました。

セッション1 「原子力産業界が果たすべきこと」

セッション1では、パネリストからショートスピーチが行われた後、松浦代表を座長に議論が進められました。

●ショートスピーチ

九州電力 代表取締役社長 瓜生 道明氏

原子力の安全性向上の取組みの基盤となるのは、組織風土やコミュニケーションといった非常に人間的なところである。「原子力の安全確保」を組織風土として根付かせるために、社員が腹の底から理解するようリーダーシップを持って働きかけていく。

中国電力 取締役社長 刈田 知英氏

安全文化の醸成、新規基準への適合、故障予知監視システムやリスクマネジメント体制の整備の他、審査状況説明会の開催やINPOとの協業を行っている。主体的に安全性向上を図る姿勢と実践が重要で、社会からの信頼回復はこうした努力の積み重ねしかない。

四国電力 取締役社長 千葉 昭氏

積極的な情報公開(伊方方式)の導入や訪問対話活動などの取組み

セッション2 「JANSIの2014年度活動成果」

JANSIの成瀬理事企画部長から、JANSIの事業である「安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援」、「原子力施設の評価と提言・勧告及び支援」、そして「それらを支える基盤活動」について説明。「JANSIピアレビュー」など個別の取組み状況については、ポスターセッションにて紹介いたしました。

セッション3 「危機対応能力の向上」

セッションの冒頭にテーマ講演が行われ、引き続き他業界も含めたパネリストによるショートスピーチ、ならびに東京大学の山口教授を座長に意見交換が行われました。

●テーマ講演：東日本大震災時の危機対応に学ぶ

科学ジャーナリスト 東嶋 和子氏

ガス業界や女川原子力発電所の東日本大震災時の復旧対応の例などから、ネットワーク化された後方支援体制や「指示を待たずに、現場が自律的に動くネットワーク」が危機対応時には重要である。

JANSIのミッション

日本の原子力産業界における、
世界最高水準の安全性の追求
～たゆまぬエクセルシブの追求～

JANSIは、事業者の意向に影響されない独立性をもった仕組み・体制を構築し、事業者に対して客観的に評価、提言・勧告及び支援を行い、原子力施設の安全性向上に向けた不断の取組みを牽引します。

活動の概要

- 安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援
- 原子力施設の評価と提言・勧告及び支援
- これらの事業に関連する基盤業務

個々の発電所の安全への備えをさらに強固にするには「被災地域外からの迅速な応援、後方支援」の体制を整えることが不可欠。こういった取組みが、危機に際しての強さを発揮する。



● ショートスピーチ

東北電力 取締役社長 海輪 誠氏

女川原子力発電所が事故に至らなかった要因として「地震・津波に対する安全裕度」、「様々な地震対策」、「緊急対策室の機能維持」、「日々の訓練」が挙げられる。東日本大震災の教訓を踏まえて「事例から教訓を得る(学ぶ)」、「今後起こり得るリスクに備える(予知する)」、「予知しない状況での柔軟な対応(対応できる)」に取組んでいる。

日本原子力発電 取締役社長 濱田 康男氏

東日本大震災発生直後の初期対応、事前の津波対策、確実な炉心冷却の判断が東海第二発電所では奏功した。被災経験を踏まえて浸水対策や安全文化向上への取組みを自主的に行っている。

原子力安全に対する取組みを地域に発信するため、外部ステークホルダーにアプローチを拡げていくことや住民説明会を拡大するなど、地道な理解活動を進めていく。

東京電力 常務執行役員 姉川 尚史氏(廣瀬社長の代理として出席)

福島第一事故で得られた緊急時対応の主な課題から、そのポイントは「事故の想定と備え」、「緊急時組織の運営」、「情報伝達、情報共有」、「資機材の調達、輸送」、「力量向上とアサインメント」、「社会への情報発信」と整理できる。対応力の強化に向け、これらの取組みを実施している。

福島第一事故の当事者であり、継続的に安全性の向上に努める。

JR東海 代表取締役副社長 吉川 直利氏

これまでJR東海では様々な地震対策を行ってきたが、東日本大震災後は地震防災システムの機能強化や「津波避難誘導の心構え」の制定

などに取組んでいる。緊急時対策のポイントは一刻も早い復旧であり、この備えとして「重機械・復旧用資材の確保」、「レール等の備蓄品の再精査と輸送手段の整備」が重要である。

原子力安全推進協会 代表 松浦 祥次郎

(東日本大震災時からJANSI設立までを振り返り「福島第一のような事故を二度と起こしてはならない」、「過酷事故は起こり得るものと想定して対処しておかなくてはならない」と改めて表明した上で)特に、緊急事態対応の回復能力(レジリエンス)の徹底的強化が重要であり、原子力事業者のレジリエンスは、事業総体レベルから現場作業レベルまでの全てにおいて構築されなければならない。

東京大学大学院 教授 山口 彰氏

危機管理のポイントは、想定外の要素が含まれること、短時間に意思決定が迫られること、変更・転換が求められることなどである。最悪シナリオを想定し多数の解決策を考えつく能力を持ち、防止策に失敗してもトライ&エラーを繰り返しながら対応することが求められる。

鉄道や航空など他の産業との情報交換も意義がある。そうした活動を、JANSIが中心になって進めてほしい。

● パネル討論(概要)

パネル討論では、論点を「危機の性格と対応」、「応援や後方支援、事業者間の連携」、「自主的・自律的に動く現場の確立」に整理し、議論しました。

まず危機については、状態を把握できない場合がある、初動から中期になっていろいろな変化が出てくる、という意見があり、これらに備えるためJANSIが事業者にレジリエンスを高める訓練を提供することの重要性が挙げられました。

また応援、後方支援については、東日本大震災時の良好事例、反省事例が共有されるとともに、今後設立される緊急時支援センターの活用や、資機材の融通など事業者間の更なる連携が必要である、とされました。

そして、自律的に動くためには経験と訓練が重要であり、JANSI及び各事業者は危機に対応するための現実的な道筋について議論を進めないといけない、といった指摘がありました。

JANSIに対しては、事業者情報の共有や人的交流を通じた安全レベルの向上、他の発電所の知見が得られるピアレビューをさまざまな職責の間で行ったかどうか、などの提案をいただきました。

まとめとして、今後、各社が連携した体制での危機管理能力への要求がますます高まる。また、他の産業との情報交換も意義があるので、JANSIを中心に積極的に進めていただきたい、とのご指摘を山口座長からいただき閉会となりました。

NRCバーンズ委員長が来訪

米国原子力規制委員会(NRC)のバーンズ委員長をはじめとする6名が国際会議出席のため来日された際、4月6日にJANSIを訪問されました。JANSIから最近の活動概要や日本の原子力発電所の状況について説明すると共に、安全文化や今後の課題等について意見交換を行いました。(左から3人目がバーンズ委員長)



第2回国際アドバイザー委員会の開催について

4月24日(金)、JANSIの国際アドバイザー委員の4名全員にご参加頂き、第2回の委員会を開催しました。

JANSIから日本の原子力の状況や前回の委員会で頂いた意見の対応状況を説明。その後、前日に行われたAnnual Conference 2015を振り返り、JANSIの活動についてご意見を伺いました。

頂いたご意見は、今後の運営に活かしてまいります。

